

木曾駒高原観光開発株式会社

第 1 0 期決算公告

(2 0 2 5 年 3 月 期)

(自 2 0 2 4 年 4 月 1 日
至 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日)

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位：円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産 の 部	流動資産	2,008,440,131	負 債 の 部	流動負債	142,143,144
	現金及び預金	158,200,842		買掛金	4,311,053
	売掛金	28,975,580		設備未払金	2,478,973
	商 品	4,592,182		未払費用	33,334,467
	貯 蔵 品	678,558		未払法人税等	296,500
	C M S 預 け 金	1,810,523,527		未払消費税等	2,240,200
	前 払 費 用	5,475,819		前 受 金	83,393,665
	未 収 入 金	2,232,250		前 受 収 益	1,731,900
	貸 倒 引 当 金	△ 2,238,627		預 り 金	4,565,969
	固定資産	523,164,542		賞 与 引 当 金	9,790,417
	有形固定資産	(511,990,307)		固定負債	2,020,653,335
	建 物	198,793,145		入 会 保 証 金	1,979,010,000
	ゴ ル フ コ ー ス	24,372,160		退 職 給 付 引 当 金	41,643,335
	構 築 物	119,122,995		計	2,162,796,479
	機 械 装 置	8,844,791	純 資 産 の 部	資本金	10,000,000
	車 輛 運 搬 具	1,310,730		資本剰余金	227,000,000
	器 具 備 品	29,034,190		資 本 準 備 金	227,000,000
	土 地	130,227,137		利益剰余金	131,808,194
	建 設 仮 勘 定	285,159		その他利益剰余金	131,808,194
	無形固定資産	(8,711,736)		うち当期純利益	18,124,006
	利 用 権	3,264,592		計	368,808,194
	ソ フ ト ウ ェ ア	5,447,144			
	投資その他の資産	(2,462,499)			
	長期前払費用	2,185,999			
	その他の投資	276,500			
合 計		2,531,604,673	合 計		2,531,604,673

損 益 計 算 書

〔 自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日 〕

(単位：円)

科 目	金 額	
売上高		554,623,747
売上原価		467,571,530
売上総利益		87,052,217
販売費および一般管理費		73,377,462
営業利益		13,674,755
営業外収益		
受取利息	4,718,424	
その他	2,077,190	6,795,614
営業外費用		
その他	2,049,863	2,049,863
経常利益		18,420,506
特別利益		
その他	0	0
特別損失		
その他	0	0
税引前当期純利益		18,420,506
法人税、住民税および事業税	296,500	296,500
当期純利益		18,124,006

株主資本等変動計算書

自 2024年4月 1日
 至 2025年3月31日

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000,000	227,000,000	113,684,188	350,684,188	350,684,188
当期純利益			18,124,006	18,124,006	18,124,006
当期末残高	10,000,000	227,000,000	131,808,194	368,808,194	368,808,194

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産は、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産は、定額法によっております。

2. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れについては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数 普通株式 237株

以上